

令和4年3月25日
電力・ガス取引監視等委員会

ガス取引の状況(令和3年12月分)

【主な指標】		
○ガス販売量	全体	35.6億m ³
	(家庭用)	9.2億m ³)
○新規小売シェア	全体	
	ガス販売量ベース	19.6% (前年同月比+1.9ポイント)
	契約件数ベース	17.2% (前年同月比+2.7ポイント)
	家庭用	
	ガス販売量ベース	14.3% (前年同月比+2.1ポイント)
	契約件数ベース	17.4% (前年同月比+2.7ポイント)

電力・ガス取引監視等委員会では、ガス小売事業者(旧簡易ガス事業者等を除く。以下同じ。)、一般ガス導管事業者等よりガス取引の監視に必要な情報の収集を定期的に行っており、今般、令和3年11月分のガス販売量等の実績を公表します。

- ※1 令和4年2月28日時点における報告を集計。今後、事業者から修正の申請等があった場合、随時訂正する予定。
- ※2 本報告では、旧簡易ガス形態のガス小売事業者(旧ガス事業法第2条第14項の事業を行う事業者及びLPストレート供給形態のガス小売事業者を含む)を対象から除外している。
- ※3 ガス取引報では、集計において事業者の過度の負担を避けるため、ガス販売量、販売額についてN-1月の検針日翌日からN月検針日までの実績をN月分として計上することを認めている。したがって、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※4 契約件数等についても、ガス販売量等への対応と同様の理由から、調定件数(ガス料金の請求書の発行枚数)での計上を認めている。調定件数は、ガス料金を請求した時点で計上されるため、N月から契約を開始した場合、調定件数として計上されるのはN+1月からとなり、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。

(1)事業者数・供給区域数について

ガス小売事業者数は267であり、このうち、旧一般ガスみなしガス小売事業者(以下、「みなし小売」)は190事業者、それ以外の新規に登録したガス小売事業者(以下、「新規小売」)は77事業者となった。

また、家庭用に供給している又は供給を予定している事業者数は226、供給区域数は212となった。

※5 みなし小売とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された旧一般ガスみなしガス小売事業者を指す。

【表1】ガス小売事業者数及び家庭向け供給区域数(令和3年12月)

地域	事業者数			供給区域数		
	総数	みなし小売	新規小売	家庭用	指定旧供給区域	
北海道	17	8	9	10	9	0
東北	38	33	5	34	35	0
関東	117	81	36	103	96	4
中部・北陸	31	11	20	25	11	1
近畿	38	17	21	32	18	1
中国・四国	18	13	5	14	14	0
九州・沖縄	43	27	16	34	29	1
その他	3	0	3	0	0	0
全国計	267	190	77	226	212	7

※6 家庭用とは、一般家庭用向けにガス小売販売を行う事業者を指す。

※7 指定旧供給区域とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された経過措置料金規制が課されている供給区域を指す。

※8 その他には、地域を跨がる供給区域を有している事業者を分類した。

※9 複数の地域でガス小売事業を行っている事業者が存在しているため、地域毎の事業者数の合計と全国計の数値は一致しない。

(2)ガス販売量について

①需要種・エリア別販売量

ガス小売事業者の総販売量は35.6億 m^3 であり、需要種別の内訳及び総販売量に占める割合は、家庭用9.2億 m^3 (25.9%)、商業用3.0億 m^3 (8.3%)、工業用21.0億 m^3 (59.0%)、その他用2.4億 m^3 (6.9%)となった。

※10 事業者から報告された熱量単位(MJ)の量を、標準熱量45MJにて換算した数値を示している。

※11 家庭用とは、一般家庭用向けに販売した量を指す。

※12 商業用とは、旅館、百貨店、オフィスビル、劇場、娯楽場等向けに販売した量を指す。

※13 工業用とは、原料、素材の製造及び加工等の用途向けに販売した量を指す。

※14 その他用とは、商業用、工業用に当たらない官公庁、学校、大使館、試験研究機関、病院等向けに販売した量を指す。

【表2】ガス小売事業者のガス販売量(需要種・エリア別)(令和3年12月)

地域	総販売量(千m ³ :標準熱量45MJ換算)					需要種別の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	32,044	21,527	17,755	16,992	88,317	36.3%	24.4%	20.1%	19.2%	100.0%
東北	19,007	7,841	72,518	10,992	110,357	17.2%	7.1%	65.7%	10.0%	100.0%
関東	490,087	161,553	1,077,512	116,422	1,845,575	26.6%	8.8%	58.4%	6.3%	100.0%
中部・北陸	93,345	24,991	264,689	28,904	411,929	22.7%	6.1%	64.3%	7.0%	100.0%
近畿	227,014	58,904	445,972	48,523	780,414	29.1%	7.5%	57.1%	6.2%	100.0%
中国・四国	25,574	8,057	85,255	10,396	129,282	19.8%	6.2%	65.9%	8.0%	100.0%
九州・沖縄	35,731	12,394	52,194	12,724	113,044	31.6%	11.0%	46.2%	11.3%	100.0%
その他	0	116	85,822	0	85,938	0.0%	0.1%	99.9%	0.0%	100.0%
全国計	922,802	295,384	2,101,717	244,954	3,564,857	25.9%	8.3%	59.0%	6.9%	100.0%

②新規小売の販売量

新規小売の販売量は7.0億m³であり、ガス小売事業者の総販売量に占める割合は19.6%(前年同月比+1.9ポイント)となった。このうち、需要種別販売量における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用14.3%(前年同月比+2.1ポイント)、商業用8.5%(前年同月比+1.5ポイント)、工業用24.4%(前年同月比+1.9ポイント)、その他用11.6%(前年同月比+1.5ポイント)となった。

※15 新規小売には越境参入したみなし小売を含む。

【表3】新規小売のガス販売量(需要種・エリア別)(令和3年12月)

地域	新規小売の販売量(千m ³ :標準熱量45MJ換算)					総販売量における新規小売の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	306	2	5,976	0	6,284	1.0%	0.0%	33.7%	0.0%	7.1%
東北	70	144	51,806	66	52,086	0.4%	1.8%	71.4%	0.6%	47.2%
関東	63,634	11,748	191,443	11,332	278,157	13.0%	7.3%	17.8%	9.7%	15.1%
中部・北陸	15,561	1,941	29,982	2,613	50,097	16.7%	7.8%	11.3%	9.0%	12.2%
近畿	43,719	9,048	125,590	10,951	189,308	19.3%	15.4%	28.2%	22.6%	24.3%
中国・四国	0	0	8,310	0	8,310	0.0%	0.0%	9.7%	0.0%	6.4%
九州・沖縄	8,457	2,179	14,255	3,532	28,423	23.7%	17.6%	27.3%	27.8%	25.1%
その他	0	116	85,822	0	85,938	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	131,747	25,178	513,184	28,493	698,602	14.3%	8.5%	24.4%	11.6%	19.6%

③指定旧供給区域の販売量

指定旧供給区域での総販売量は4.0億m³となった。内訳は、家庭用1.2億m³、商業用0.3億m³、工業用2.3億m³、その他用0.3億m³となった。

指定旧供給区域の総販売量における規制料金の占める割合は6.1%(前年同月比△7.4ポイント)となった。需要種別にみると家庭用18.7%(前年同月比△20.1ポイント)、商業用5.4%(前年同月比△7.9ポイント)、工業用0.0%(前年同月比△0.1ポイント)、その他用2.8%(前年同月比△6.4ポイント)となった。

【表4】指定旧供給区域における販売量(需要種・料金種別)(令和3年12月)

料金種	指定旧供給区域における販売量 (千m ³ :標準熱量45MJ換算)					指定旧供給区域における料金種別販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	22,077	1,681	68	783	24,608	18.7%	5.4%	0.0%	2.8%	6.1%
自由料金	96,036	29,389	226,621	27,356	379,403	81.3%	94.6%	100.0%	97.2%	93.9%
合計	118,113	31,070	226,689	28,139	404,010	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3)販売額について

①需要種・エリア別販売額

ガス小売事業者の総販売額は3,219億円であり、需要種別の内訳及び総販売額に占める割合は、家庭用1,392億円(43.2%)、商業用275億円(8.5%)、工業用1,340億円(41.6%)、その他用212億円(6.6%)となった。

【表5】ガス小売事業者のガス販売額(需要種・エリア別)(令和3年12月)

地域	総販売額(百万円)					需要別の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	4,171	1,778	1,245	1,476	8,670	48.1%	20.5%	14.4%	17.0%	100.0%
東北	3,440	951	4,831	1,138	10,359	33.2%	9.2%	46.6%	11.0%	100.0%
関東	70,273	14,534	70,563	9,782	165,152	42.6%	8.8%	42.7%	5.9%	100.0%
中部・北陸	14,803	2,407	16,333	2,555	36,098	41.0%	6.7%	45.2%	7.1%	100.0%
近畿	33,397	5,415	26,268	3,934	69,014	48.4%	7.8%	38.1%	5.7%	100.0%
中国・四国	5,466	980	5,761	1,086	13,293	41.1%	7.4%	43.3%	8.2%	100.0%
九州・沖縄	7,672	1,428	3,351	1,259	13,710	56.0%	10.4%	24.4%	9.2%	100.0%
その他	0	10	5,598	0	5,609	0.0%	0.2%	99.8%	0.0%	100.0%
全国計	139,221	27,503	133,951	21,232	321,906	43.2%	8.5%	41.6%	6.6%	100.0%

②新規小売の販売額

新規小売の販売額は567億円であり、ガス小売事業者の総販売額に占める割合は17.6%(前年同月比+2.9ポイント)となった。このうち、需要種別販売額における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用14.7%(前年同月比+2.5ポイント)、商業用9.7%(前年同月比+1.5ポイント)、工業用23.5%(前年同月比+1.9ポイント)、その他用10.0%(前年同月比+2.6ポイント)となった。

【表6】新規小売のガス販売額(需要種別)(令和3年12月)

	新規小売の販売額(百万円)					総販売額における新規小売の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計
全国計	20,470	2,666	31,436	2,128	56,700	14.7%	9.7%	23.5%	10.0%	17.6%

③指定旧供給区域の販売額

指定旧供給区域での販売額は367億円となった。内訳は、家庭用177億円、商業用28億円、工業用138億円、その他用24億円となった。

指定旧供給区域の総販売額における規制料金の占める割合は11.7%(前年同月比△15.2ポイント)となった。需要種別にみると家庭用22.2%(前年同月比△20.8ポイント)、商業用9.0%(前年同月比△13.4ポイント)、工業用0.1%(前年同月

比△0.3ポイント)、その他用4.6%(前年同月比△11.1ポイント)となった。

【表7】指定旧供給区域における販売額(需要種・料金種別)(令和3年12月)

料金種	指定旧供給区域における販売額(百万円)					指定旧供給区域における料金種別販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	3,936	250	9	109	4,304	22.2%	9.0%	0.1%	4.6%	11.7%
自由料金	13,785	2,537	13,816	2,246	32,383	77.8%	91.0%	99.9%	95.4%	88.3%
合計	17,720	2,787	13,826	2,354	36,687	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(4) 契約件数について

① 需要種・エリア別契約件数

ガス小売事業者の総契約件数は2,769.4万件であり、需要種別の内訳及び需要種別毎の割合は、家庭用2,648.2万件(95.6%)、商業用94.4万件(3.4%)、工業用3.9万件(0.1%)、その他用23.0万件(0.8%)となった。

※16 契約件数とは、小売託送供給の対象となる件数(一般ガス導管事業者の自社小売部門による小売供給件数を含む。なお、他のガス小売事業者への卸供給や自家使用分は含まない。)を指す。そのため、例えば同一需要家に対する複数の需要地への供給について、契約書や料金請求を一本化して行っている場合についても、複数の契約件数として計上している。

【表8】ガス小売事業者の契約件数(需要種・エリア別)(令和3年12月)

地域	総契約件数(件)					需要別の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	705,663	36,510	892	9,187	752,252	93.8%	4.9%	0.1%	1.2%	100.0%
東北	666,604	34,848	483	10,057	711,992	93.6%	4.9%	0.1%	1.4%	100.0%
関東	13,765,298	479,220	19,033	111,528	14,375,079	95.8%	3.3%	0.1%	0.8%	100.0%
中部・北陸	2,504,098	65,171	4,110	24,742	2,598,121	96.4%	2.5%	0.2%	1.0%	100.0%
近畿	6,453,553	231,947	12,607	45,440	6,743,547	95.7%	3.4%	0.2%	0.7%	100.0%
中国・四国	945,871	39,832	804	11,759	998,266	94.8%	4.0%	0.1%	1.2%	100.0%
九州・沖縄	1,440,813	55,989	1,289	16,836	1,514,927	95.1%	3.7%	0.1%	1.1%	100.0%
その他	0	1	48	0	49	0.0%	2.0%	98.0%	0.0%	100.0%
全国計	26,481,900	943,518	39,266	229,549	27,694,233	95.6%	3.4%	0.1%	0.8%	100.0%

② 新規小売の契約件数

新規小売の契約件数は477.6万件であり、ガス小売事業者の総契約件数に占める割合は17.2%(前年同月比+2.7ポイント)となった。このうち、需要種別契約件数における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用17.4%(前年同月比+2.7ポイント)、商業用16.7%(前年同月比+2.5ポイント)、工業用9.1%(前年同月比+1.2ポイント)、その他用6.3%(前年同月比+1.9ポイント)となった。

【表9】新規小売の契約件数(需要種・エリア別)(令和3年12月)

地域	新規小売の契約件数(件)					総契約件数における新規小売の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	10,262	51	21	9	10,343	1.5%	0.1%	2.4%	0.1%	1.4%
東北	4,443	217	17	118	4,795	0.7%	0.6%	3.5%	1.2%	0.7%
関東	2,195,316	54,120	392	1,926	2,251,754	15.9%	11.3%	2.1%	1.7%	15.7%
中部・北陸	429,481	16,181	555	789	447,006	17.2%	24.8%	13.5%	3.2%	17.2%
近畿	1,615,968	76,896	2,184	8,330	1,703,378	25.0%	33.2%	17.3%	18.3%	25.3%
中国・四国	8	0	6	0	14	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	344,607	10,422	335	3,260	358,624	23.9%	18.6%	26.0%	19.4%	23.7%
その他	0	1	48	0	49	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	4,600,085	157,888	3,558	14,432	4,775,963	17.4%	16.7%	9.1%	6.3%	17.2%

③指定旧供給区域の契約件数

指定旧供給区域での契約件数は318.5万件となった。内訳は、家庭用309.0万件、商業用6.8万件、工業用0.3万件、その他用2.4万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における規制料金の占める割合は29.6%(前年同月比△21.5ポイント)となった。需要種別にみると家庭用29.4%(前年同月比△21.3ポイント)、商業用35.7%(前年同月比△26.1ポイント)、工業用21.1%(前年同月比△33.2ポイント)、その他用41.8%(前年同月比△21.4ポイント)となった。

【表10】指定旧供給区域における契約件数(需要種・料金種別)(令和3年12月)

料金種	指定旧供給区域における契約件数(件)					指定旧供給区域における料金種別契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	908,311	24,221	685	10,136	943,353	29.4%	35.7%	21.1%	41.8%	29.6%
自由料金	2,181,504	43,594	2,563	14,130	2,241,791	70.6%	64.3%	78.9%	58.2%	70.4%
合計	3,089,815	67,815	3,248	24,266	3,185,144	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(5)契約変更件数について

①契約変更件数(エリア別)

月間の契約変更件数は5.8万件となっており、内訳はみなし小売から新規小売への契約変更が3.9万件、新規小売からみなし小売への契約変更が1.4万件となった。

【表11】月間契約変更件数(エリア別)(令和3年12月)

月間の契約変更件数(件)								
変更前	一般ガス導管事業者		みなし小売		新規小売			合計
変更後	みなし小売	新規小売	一般ガス導管事業者	新規小売	一般ガス導管事業者	みなし小売	新規小売	
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	0	0	0	23,353	0	6,590	3	29,946
中部・北陸	0	0	0	4,524	0	3,126	5,122	12,772
近畿	0	0	0	9,500	0	3,580	107	13,187
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	0	0	0	1,551	0	455	0	2,006
全国計	0	0	0	38,928	0	13,751	5,232	57,911

②家庭用契約変更件数(エリア別)

家庭用の月間契約変更件数は6.4万件であり、家庭用契約件数に占める割合は0.2%(前月比+0.0ポイント)となった。

【表12】家庭用における月間契約変更件数(エリア別)(令和3年12月)

地域	家庭用								
	契約変更件数(件)			エリア別契約変更件数の割合			家庭用契約件数における契約変更件数の割合		
	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計
北海道	0	1,527	1,527	0.0%	2.4%	2.4%	0.0%	0.2%	0.2%
東北	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東	6,459	32,723	39,182	10.1%	51.3%	61.4%	0.0%	0.2%	0.3%
中部・北陸	3,190	4,932	8,122	5.0%	7.7%	12.7%	0.1%	0.2%	0.3%
近畿	3,252	9,774	13,026	5.1%	15.3%	20.4%	0.1%	0.2%	0.2%
中国・四国	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	445	1,538	1,983	0.7%	2.4%	3.1%	0.0%	0.1%	0.1%
その他	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
全国計	13,346	50,494	63,840	20.9%	79.1%	100.0%	0.1%	0.2%	0.2%

※17 エリア別契約件数の割合とは、各種の契約変更件数を全国の総契約変更件数で除した数値を指す。

※18 家庭用契約件数における契約変更件数の割合とは、各種の契約変更件数を表8で示した家庭用の総契約件数(全国計)で除した数値を指す。

③指定旧供給区域内における契約変更件数(自社内変更を含む)

指定旧供給区域内の月間契約変更件数は0.5万件であり、内訳は家庭用が0.5万件、商業用140件、工業用1件、その他用29件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における月間契約変更件数の占める割合は0.0%であり、需要種別にみると家庭用0.0%、商業用0.0%、工業用0.0%、その他用0.0%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が0.0%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が0.0%となった。

【表13】指定旧供給区域内における月間契約変更件数(令和3年12月)

種別	月間の契約変更件数(件)					月間スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	3,161	7	1,478	26	4,672	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
商業用	93	8	39	0	140	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
工業用	0	0	1	0	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他用	28	0	1	0	29	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全国計	3,282	15	1,519	26	4,842	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※19 月間スイッチング率とは、各需要種の月間契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

指定旧供給区域内の累積契約変更件数は485.3万件であり、内訳は家庭用が461.6万件、商業用20.1万件、工業用0.7万件、その他用3.0万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における累積契約変更件数の占める割合は33.3%であり、需要種別にみると家庭用33.3%、商業用35.4%、工業用27.0%、その他用26.6%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が11.5%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が20.4%となった。

【表14】指定旧供給区域内における累積契約変更件数(令和3年12月)

種別	累積の契約変更件数(件)					累積スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	1,593,064	10,380	2,832,104	180,201	4,615,749	11.5%	0.1%	20.4%	1.3%	33.3%
商業用	99,413	5,775	90,491	5,192	200,871	17.5%	1.0%	16.0%	0.9%	35.4%
工業用	3,746	347	2,479	95	6,667	15.1%	1.4%	10.0%	0.4%	27.0%
その他用	19,274	511	9,755	265	29,805	17.2%	0.5%	8.7%	0.2%	26.6%
全国計	1,715,497	17,013	2,934,829	185,753	4,853,092	11.8%	0.1%	20.1%	1.3%	33.3%

※20 累積スイッチング率とは、各需要種の平成29年4月から当月までの累積契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

(本発表資料のお問い合わせ先)

電力・ガス取引監視等委員会事務局

取引監視課長:池田

担当者:宮嶋、中橋、牛島、齋藤

電話:03-3501-1552(直通)